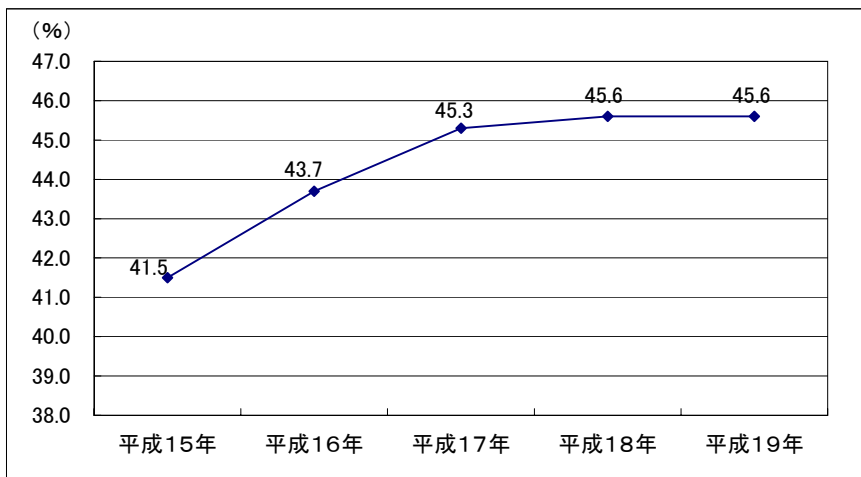
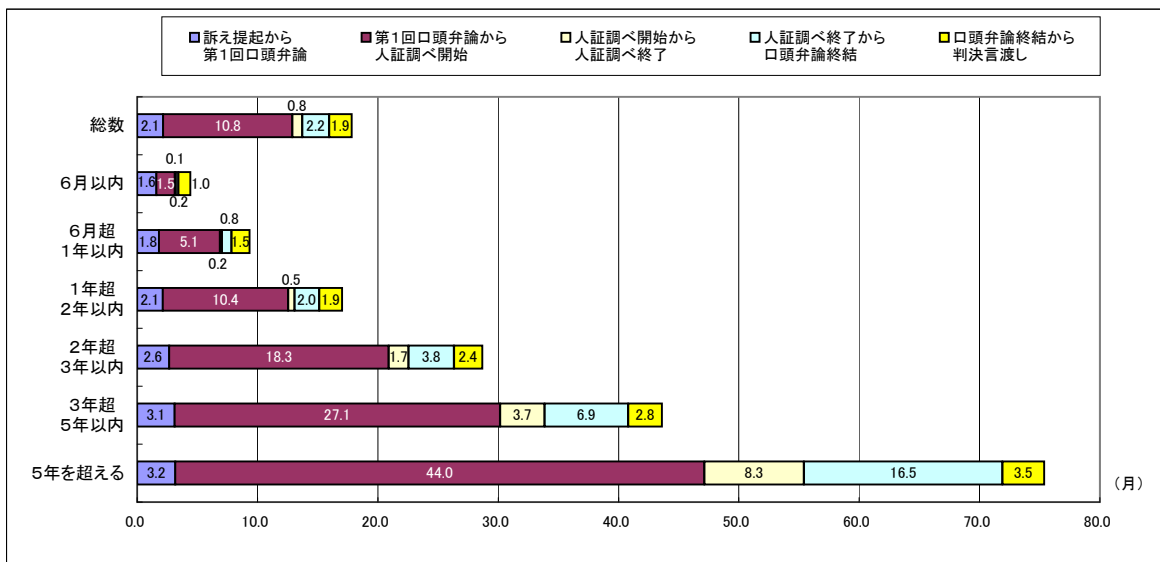


【図1】争点整理実施率(金銭のその他等以外、欠席判決で終局した事件を除く。)



【図2】人証調べを実施して判決で終局した事件における審理期間別の各手続段階の平均期間の状況(民事第一審訴訟事件全体)



審理期間	事件数	訴訟提起から第1回口頭弁論(月)	第1回口頭弁論から人証調べ開始(月)	人証調べ開始から人証調べ終了(月)	人証調べ終了から口頭弁論終了(月)	口頭弁論終了から判決言渡し(月)	合計(月)
総数	17,883	2.1	10.8	0.8	2.2	1.9	17.8
		12.0%	60.3%	4.6%	12.5%	10.5%	100.0%
6月以内	1,202	1.6	1.5	0.1	0.2	1.0	4.5
		36.1%	34.4%	1.7%	4.6%	23.2%	100.0%
6月超 1年以内	4,759	1.8	5.1	0.2	0.8	1.5	9.4
		19.3%	54.4%	1.7%	8.3%	16.3%	100.0%
1年超 2年以内	8,271	2.1	10.4	0.5	2.0	1.9	17.0
		12.5%	61.1%	3.2%	11.9%	11.3%	100.0%
2年超 3年以内	2,491	2.6	18.3	1.7	3.8	2.4	28.7
		9.2%	63.6%	5.8%	13.2%	8.2%	100.0%
3年超 5年以内	972	3.1	27.1	3.7	6.9	2.8	43.6
		7.1%	62.1%	8.4%	15.9%	6.4%	100.0%
5年を超える	188	3.2	44.0	8.3	16.5	3.5	75.4
		4.2%	58.3%	11.0%	21.9%	4.6%	100.0%

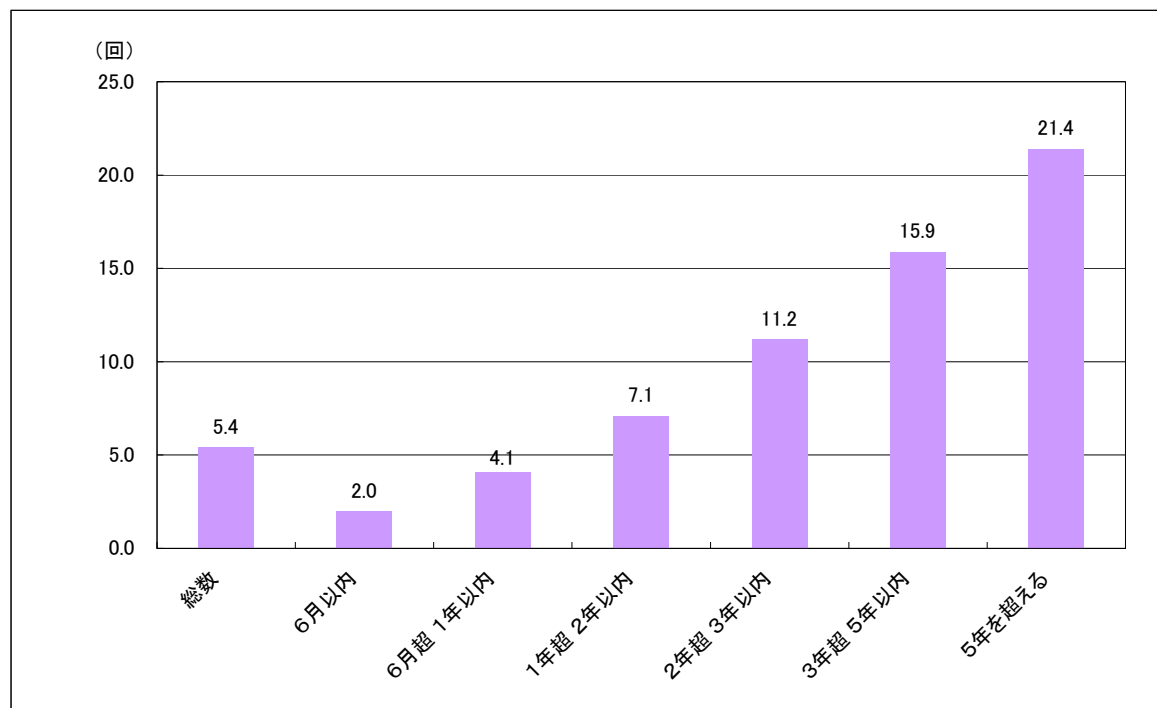
※端数処理の関係で、各手続段階の平均期間の合計は、全体の審理期間と必ずしも一致しない。

※ この資料において、「金銭のその他等」とは、金銭を目的とする訴えのうち、事件票上、個別に分類されて統計が取られているもの以外の事件であり、建築請負代金等、労働に関する訴え(金銭)、知的財産権に関する訴え(金銭)、手付金、地代、家賃、敷金、不当利得金、保証債務等を請求する事件が含まれる。

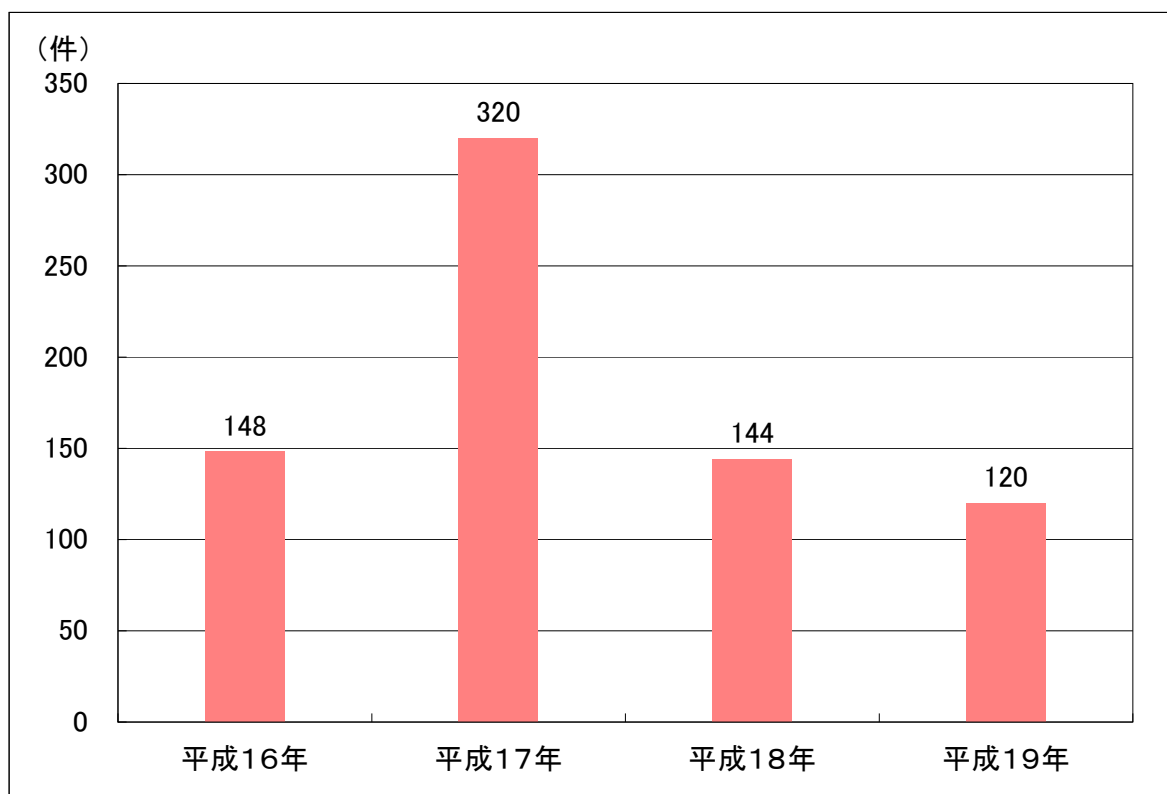
なお、平成16年4月以降も、建築請負代金等、労働に関する訴え(金銭)、知的財産権に関する訴え(金銭)を「金銭のその他等」に含む。

※ 特に断らない限り、平成19年終局事件についてのデータである。

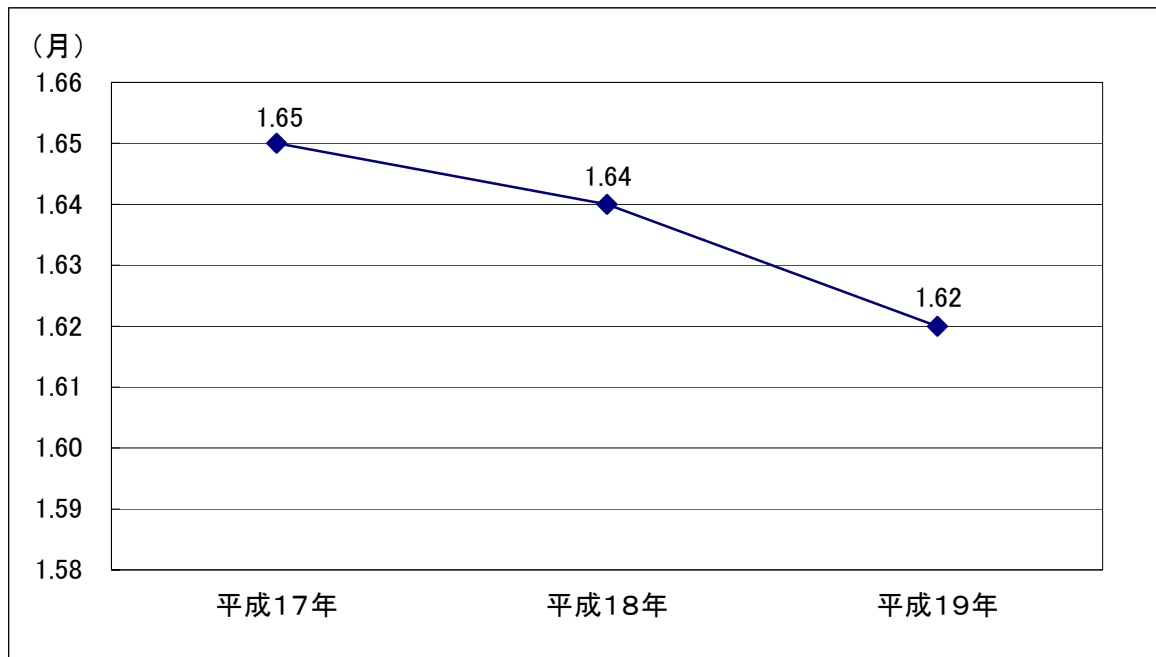
【図3】 審理期間別の平均争点整理期日回数(民事第一審訴訟事件全体・準備的口頭弁論
手続又は弁論準備手続実施事件)



【図4】 訴え提起前の証拠収集処分の新受件数

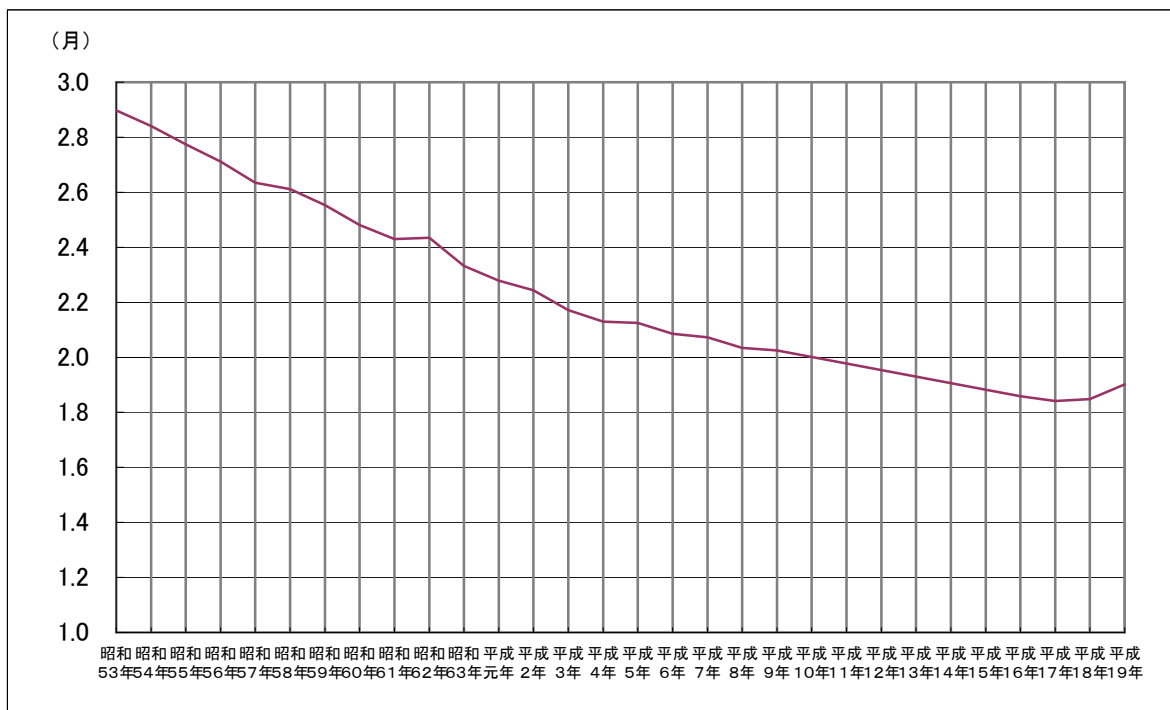


【図5】平均期日間隔(金銭のその他等以外・対席判決で終局した事件)

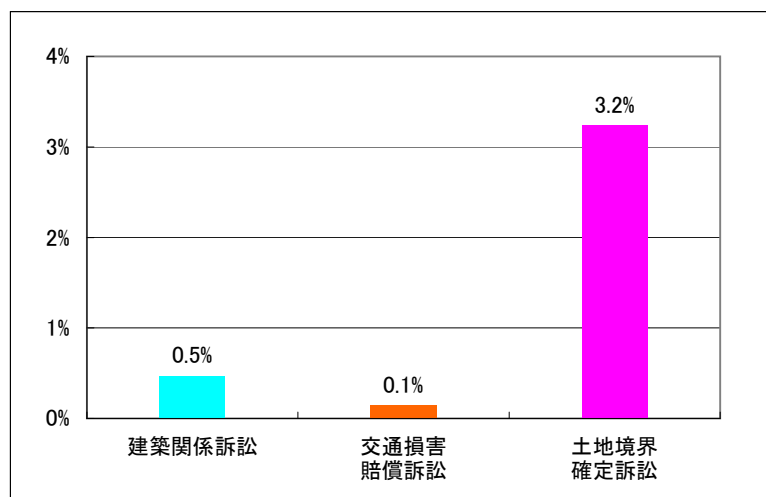


* 判決言渡し期日として1期日を考慮した上での数値である。

【図6】平均期日間隔(民事第一審訴訟事件全体についての経年変化)

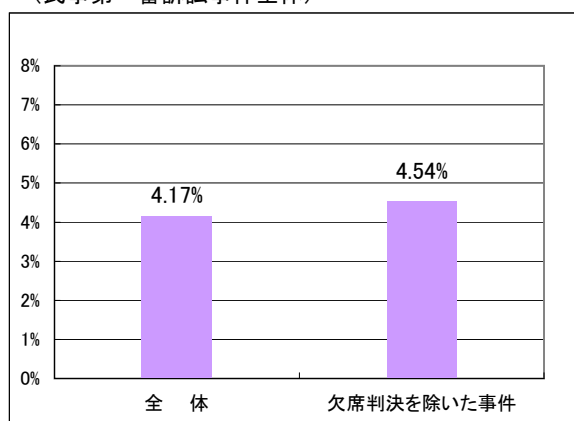


【図7】検証実施率



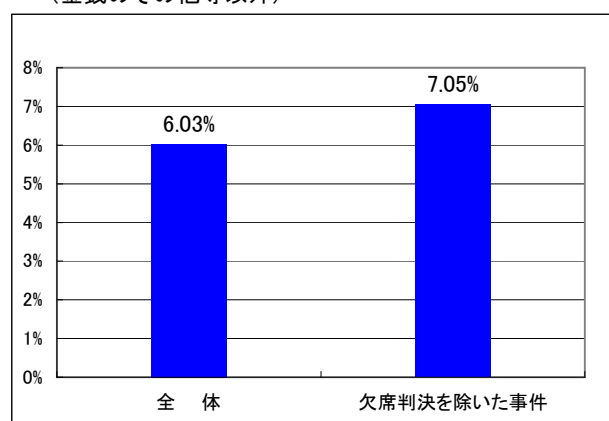
【図8】合議事件の割合

(民事第一審訴訟事件全体)



	合議事件	単独事件	合計
民事第一審訴訟事件全体	7,211	165,764	172,975
欠席判決により終局した事件を除く	6,827	143,642	150,469

(金銭のその他等以外)



	合議事件	単独事件	合計
金銭のその他等以外	5,360	83,602	88,962
欠席判決により終局した事件を除く	5,049	66,593	71,642

【表9】審理期間別の合議事件の割合(民事第一審訴訟事件全体・欠席判決により終局した事件を除く)

	単独事件		合議事件		合計		合議事件割合
総数	143,642		6,827		150,469		4.5%
6月以内	97,593	67.9%	1,201	17.6%	98,794	65.7%	1.2%
6月超1年以内	24,005	16.7%	1,268	18.6%	25,273	16.8%	5.0%
1年超2年以内	17,082	11.9%	2,241	32.8%	19,323	12.8%	11.6%
2年超3年以内	3,698	2.6%	1,137	16.7%	4,835	3.2%	23.5%
3年超5年以内	1,128	0.8%	790	11.6%	1,918	1.3%	41.2%
5年を超える	136	0.1%	190	2.8%	326	0.2%	58.3%

〔表10〕各地裁管内別の弁護士一人当たりの新受事件数(民事第一審訴訟事件全体)

		新受事件数	管内弁護士数	1人当たりの 事件数
1	東京地管内	38,597	12,128	3.2
2	大阪地管内	20,080	3,253	6.2
3	名古屋地管内	9,337	1,163	8.0
4	横浜地管内	8,188	965	8.5
5	高松地管内	973	108	9.0
6	広島地管内	3,160	346	9.1
7	仙台地管内	2,854	284	10.0
8	新潟地管内	1,710	169	10.1
9	京都地管内	4,475	427	10.5
10	金沢地管内	1,129	107	10.6
11	札幌地管内	4,969	458	10.8
12	福岡地管内	8,229	754	10.9
13	高知地管内	743	68	10.9
14	甲府地管内	894	77	11.6
15	長野地管内	1,721	147	11.7
16	前橋地管内	2,022	167	12.1
17	和歌山地管内	1,127	90	12.5
18	さいたま地管内	5,652	437	12.9
19	岡山地管内	3,012	230	13.1
20	宇都宮地管内	1,583	120	13.2
21	徳島地管内	795	60	13.3
22	福井地管内	895	66	13.6
23	松山地管内	1,589	116	13.7
24	奈良地管内	1,624	116	14.0
25	函館地管内	475	33	14.4
26	千葉地管内	5,850	398	14.7
27	静岡地管内	4,097	276	14.8
28	富山地管内	1,023	67	15.3
29	神戸地管内	8,520	554	15.4
30	福島地管内	1,848	115	16.1
31	熊本地管内	2,646	163	16.2
32	水戸地管内	2,242	137	16.4
33	大分地管内	1,574	96	16.4
34	岐阜地管内	1,990	119	16.7
35	那覇地管内	3,399	198	17.2
36	長崎地管内	1,788	98	18.2
37	大津地管内	1,503	82	18.3
38	山形地管内	1,221	65	18.8
39	釧路地管内	967	50	19.3
40	山口地管内	1,981	102	19.4
41	津地管内	1,888	96	19.7
42	旭川地管内	852	43	19.8
43	松江地管内	853	39	21.9
44	佐賀地管内	1,377	60	23.0
45	秋田地管内	1,425	60	23.8
46	宮崎地管内	1,799	75	24.0
47	鳥取地管内	1,207	46	26.2
48	盛岡地管内	1,829	69	26.5
49	青森地管内	1,773	64	27.7
50	鹿児島地管内	2,806	101	27.8
	合計	182,291	25,062	7.3

■ 弁護士数が300人以上の地域

■ 弁護士数が100人未満の地域

* 弁護士数は、平成20年4月1日現在の数値である。